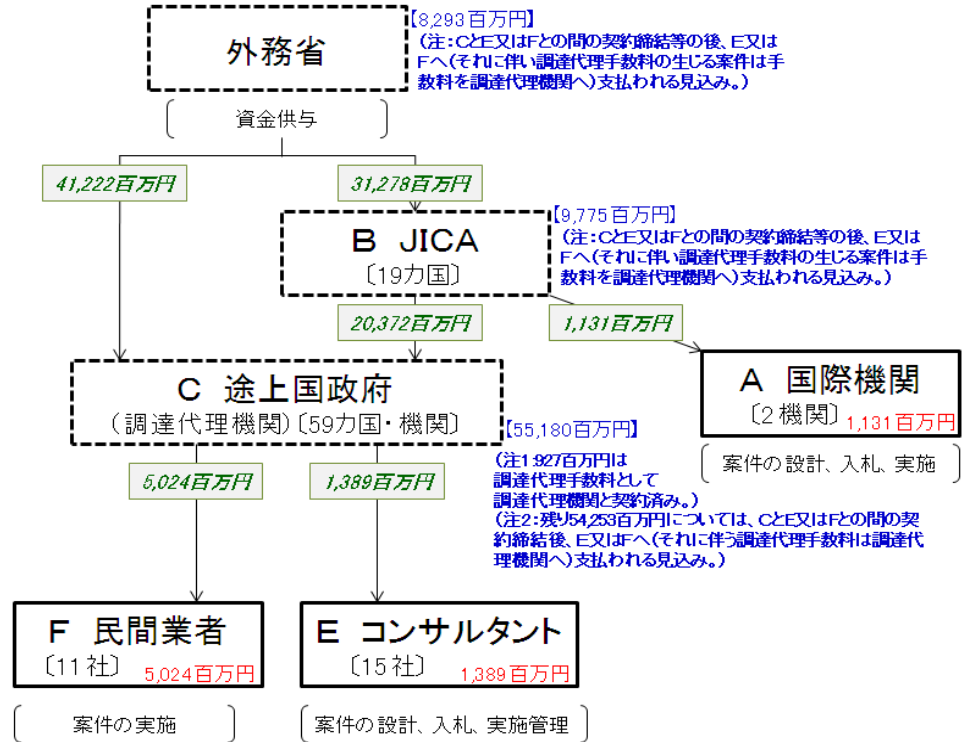


行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		環境・気候変動分野における途上国支援（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱 鳩山イニシアティブ		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		環境・気候変動問題の解決に向け、途上国等に対して、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）による人々の生活に直接影響を及ぼす環境・気候変動対策における支援を実施する。					
案件概要（5行程度以内。別添可）		「鳩山イニシアティブ」の下、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を広く対象として、国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。また、生物多様性条約COP10の議長国として、世界における生物多様性保全に向けて、特に途上国の取組に対して支援を実施する。					
実施状況		アジア地域：211. 21億円（27件） 中央アジア・欧州地域：21. 07億円（4件） アフリカ地域：334. 61億円（51件） 中東地域：66. 33億円（9件） 大洋州地域：41. 27億円（8件） 中南米地域：133. 44億円（17件）					
予算の状況（単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	－	－	16,250	21,000	
		予算額（補正後）	－	－	78,668		
		執行額	15,591	19,421	80,793		
		執行率	－	－	102.7%		
		費用総額（執行ベース）	15,591	19,421	80,793		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。現在、ODAのあり方の見直しについて議論を行っており、同議論を踏まえ、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算チームの監視・所見・効率化							
補記							

【環境・気候変動分野における途上国支援】

平成21年度執行額: 80,793 百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	UNICEF	601
2	UNDP	530

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	コンゴ(民)	2,025
2	ナイジェリア	1,485
3	ルワンダ	1,435
4	セネガル	1,106
5	シリア	966
6	ガンビア	897
7	モンテネグロ	596
8	グルジア	480
9	ボリビア	215
10	ブルキナファソ	155

※供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ラオス	2,868
2	カンボジア	2,545
3	マラウイ	2,317
4	フィリピン	2,100
5	ガーナ	2,010
6	インドネシア	2,000
7	エチオピア	1,700
8	ヨルダン	1,654
9	ケニア	1,600
10	バングラディシュ	1,500

※供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	日本テクノ	323
2	国際航業	248
3	東京設計事務所	160
4	日本工営	135
5	八千代エンジニアリング	127
6	日本テクノ/地球システム科学	85
7	建設技研インターナショナル/日本工営	41
8	三祐コンサルタンツ	40
9	エーエスエンジニアリング	39
10	協和コンサルタンツ	38

※支払先が多数のため上位10社を記載している。

F 民間業者

	支払先	金額(百万円)
1	間組	1,833
2	クボタ工建	742
3	鉦研工業	580
4	日さく	436
5	利根エンジニアリング	325
6	鴻池組	324